

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 緑のネットワーク事業 (501)
 [評価年月日] 平成12年11月14日
 [主担当部課名] 環境部 自然環境課
 [配入課名・課長名・電話] 自然環境課・課長 木平悦生・2580

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 :自然との共生の確保 (- 1)

施策 :多様な自然環境の保全・創出 (1)

総合計画の目標項目 緑のネットワーク21、緑のネットワーク管理システム対象緑地面積

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 生物の多様性の確保、森林・農地・海洋の持つ公益的機能の増進、快適な都市環境の整備、流域圏づくりの推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

社会経済状況の変化や各種開発事業等により、森林の荒廃・改変が進む一方、多様な自然環境の確保や地球温暖化防止に果たす緑の重要性の認識が高まってきた。今後ともこのような傾向は続くものと予想され、住民、事業者、NPO、行政が一体となり、緑の有する各種環境保全機能を維持・増進することが重要になると思われる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

県民、企業、行政など多様な主体が、相互のパートナーシップにより、山地森林、里山、市街地内緑地など県内全域の緑の質を充実させ、その連続性を確保することにより、環境保全機能の高い緑豊かな県土を形成する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

環境保全機能の高い森林・緑地のネットワーク化率

機能の高い森林・緑地面積 ネットワーク化された機能の高い森林・緑地面積

森林・緑地総面積

機能の高い森林・緑地面積

変更した場合の成果指標名・成果指標式

変更なし

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

指標式は、県民参加による環境保全活動により、環境保全機能の高い森林・緑地がネットワーク化されている面積割合を示す。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

地域生態系や景観形成等の基盤である緑を、各々の特性に応じて適切に保全・創出し繋げることに、県内の多様な自然環境を保全し自然と共生した地域社会を形成する。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

<自然環境課長>

・平成9年度に創設した「緑のNPO活動支援センター」を通じ、NPO等に対する情報提供、技術研修を実施した。

<まちづくり推進課長>

・北勢中央公園、亀山サンシャインパーク、大仏山公園、熊野灘臨海公園の県営4公園の整備を推進し、県民1人当たり都市公園面積が、7.19㎡となった。

前年度に残った課題

< 自然環境課長 >

- ・「緑のNPO活動支援センター」の情報ネットワーク機能を拡充させ、活動を活発化させる必要がある。

< まちづくり推進課長 >

- ・都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積が全国平均7.9㎡に対して、三重県は、7.19㎡であり、全国順位は33位となっている。
成果指標の目標達成には、事業費の増大及びコスト縮減による整備計画により開園面積の増進に努める。

4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

< 自然環境課長 >

- ・緑のNPO活動支援センターを通じ、環境保全活動への新規参画NPOの開拓、NPO活動の自主性を高めるための技術研修会の開催を行い、自然環境の保全創出活動の活発化を図る。

< まちづくり推進課長 >

- ・北勢中央公園、亀山サンシャインパーク、大仏山公園、熊野灘臨海公園の県営4公園の整備促進により、都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積7.6㎡になるよう努めたい。

本年度残ると思われる課題

< 自然環境課長 >

- ・多様な主体による自然環境の保全創出活動の普及定着を図るために活動の場の確保を図るなど、地域に根ざした自主活動の展開が必要である。

< まちづくり推進課長 >

- ・都市計画区域内人口1人当たり都市公園面積が、全国平均に比べ大幅に低くなっているため、事業費の増大等、依然として積極的な整備の展開が必要な状況である。

5 基本事務事業の改革方向

< 自然環境課長 >

- ・NPOが地域で行っている環境保全活動をサポートする「環境保全パートナーシップ推進事業」、緑づくり活動を希望する団体に対しフィールド提供などの条件整備を支援する「ふるさとの緑づくり活動支援事業」、野生生物等の地域住民・団体等の自主的な保全活動を促進するため活動基盤の整備に取り組む市町村を支援する「ふるさとの自然を守る地域活動支援事業」などにより、自然環境の保全創出活動を行うNPO等を支援し、その活動を促進する。

< まちづくり推進課長 >

- ・未開園区域における整備内容について、住民ニーズを十分に反映させ、コストのかからない施設を検討し、開園速度を早める。

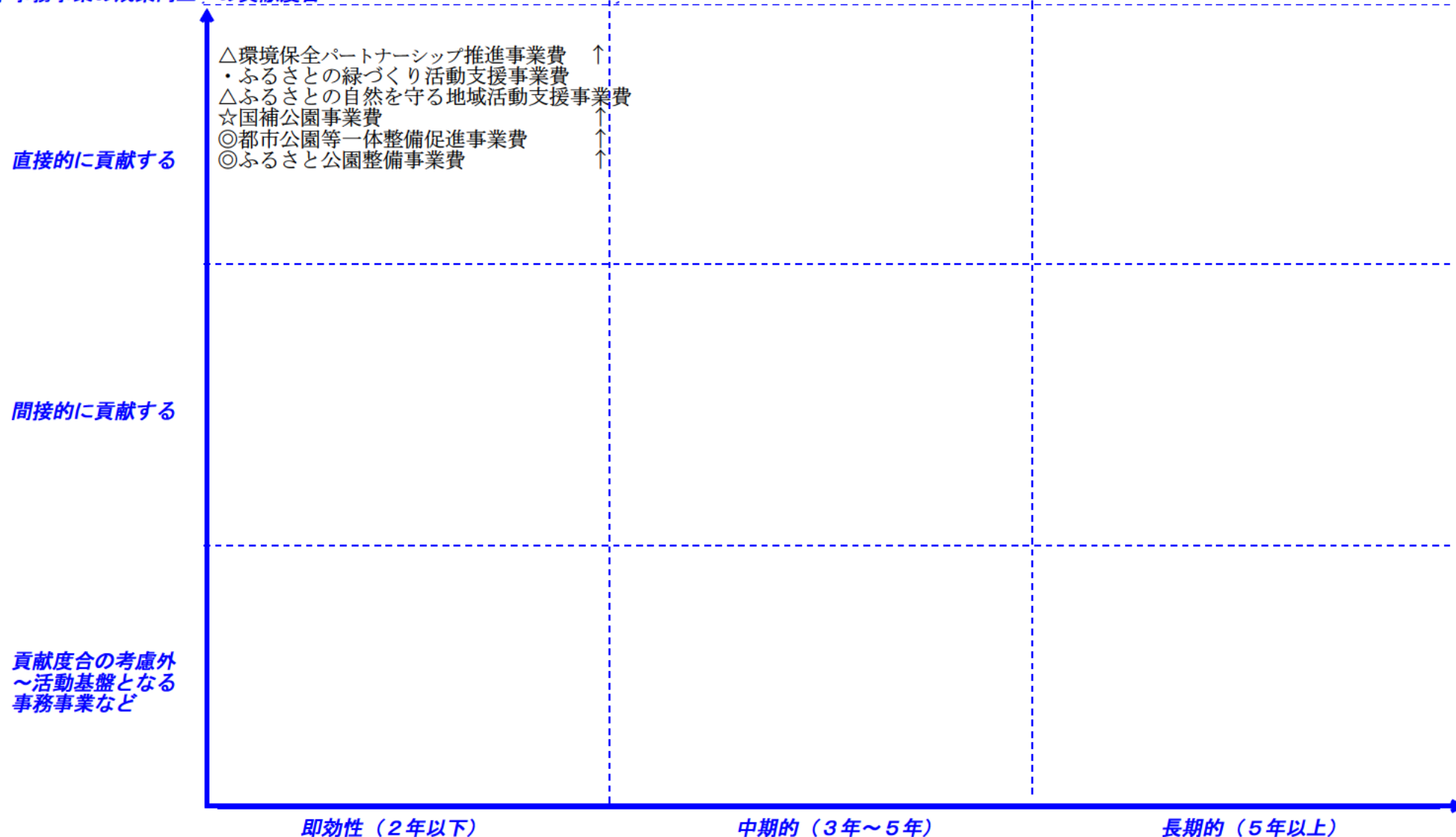
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	
	目標	実績		所要時間(時間)	必要概算 コスト(千円)
前々年度 (H10年度)	推計 0.50	推計 0.50	-	1,962,000 20,948	2,049,563
前年度 (H11年度)	推計 0.52	推計 0.52	-	1,976,648 13,462	2,032,514
本年度 (H12年度)	推計 0.54	_____	-	1,432,022 14,395	1,492,336
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	推計 0.56	_____	-	1,369,505 14,590	1,430,637
計画目標年次 (H22年度)	推計 1.0	_____	-	_____	_____

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	意図の指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
環境保全パートナーシップ推進事業費 (自然環境課)	緑のNPO増加率	三重県環境メッセージで提起した「緑のネットワーク運動」を推進させるため、各県民局ごとに『協働』により環境保全活動を展開する社会形成のしくみづくりを醸成する。	10,622	-1,191	3,000	0
ふるさとの緑づくり活動支援事業費 (自然環境課)	緑づくり保全率	活動フィールド提供機能を持つ団体等を育成し、NPOをはじめ緑化活動を行うものに対し、フィールドの斡旋、提供等を行うことにより住民参加の緑豊かな地域づくり活動を推進する。	5,773	-1,294	100	0
ふるさとの自然を守る地域活動支援事業費 (自然環境課)	自然保全活動促進度	地域住民・団体の要請により市町村等が実施する基盤整備等の事業費の一部を助成することにより、地域住民・団体の自主的な自然環境保全活動を促進する。	21,110	+ 1,110	100	0
国補公園事業費(再掲) (まちづくり推進課)	都市公園施設整備度	国からの補助金、県費及び市町村負担金により県営都市公園を整備する。	1,002,000	9,000	6,510	-58
都市公園等一体整備促進事業費(再掲) (まちづくり推進課)	都市公園施設整備度	国保公園事業が実施されている県営都市公園において、特に整備の促進を図る必要があるため、県費、市町村負担金により整備する。	200,000	-70,000	2,953	-38
ふるさと公園整備事業費(再掲) (まちづくり推進課)	都市公園施設再整備度	県費により、長期間を経過しニーズにあってない施設に対し、ふるさとの景観に相応しいよう再整備を行う。	130,000	-20,000	1,927	-38
計						